

○ワークショップ 「観光経済学」

開催責任者 経営学部 赤壁弘康
長谷川高則

2022年3月12日

オンライン開催 (Zoom ミーティング)

ワークショップは以下のとおり、開催された。

◇研究目標

日本観光学会中部支部会・観光経済経営研究会との合同開催とした。その意図は以下の2点である。

1. 報告者に対しては、観光分野に限定されない様々な研究分野の研究者からコメントを得ることによって、研究成果をさらにより良いものにする機会を提供することを目標とした。
2. 参加者に対しては、観光経済学に関する幅広い研究成果を報告してもらい、参加者の研究意欲をより喚起することを目標とした。

目標が達成できなかった点は以下のとおりである。

・活発な質疑応答を促進する目的で、当初は対面式研究会の実施を計画した。残念ながら、オミクロン株感染症拡大の影響で、昨年度と同様今年度も Zoom ミーティングによるオンライン開催となり、所期の目的を達成できなかった。

なお、南山大学経営研究センターのワークショップとしては3月12日のみであるが、翌3月13日にも日本観光学会中部支部会・観光経済経営研究会・愛知大学ワークショップとの合同開催による研究報告会（報告件数4件）が実施された。

◇報告者および題目

《セッション1》座長：麻生憲一（帝京大学）

【報告1】江口善章（兵庫県立大学）

「域内訪問者と域外訪問者の観光特性について（北海道の観光データから）」

【報告2】高橋大輔（公益社団法人東三河地域研究センター）

「レストランバスの運行についての一考察—東三河地域を事例として—」

【報告3】崔明姫（豊橋技術科学大学）・渋澤博幸（豊橋技術科学大学）

「コロナ禍による西三河地域の観光関連産業の影響に関する調査報告」

【報告 4】 和栗隆史（大阪府立大学大学院経済学研究科博士課程）

「地域ビジネスとしての宿坊経営の価値分析に対する仏教経済学モデルの応用」

《セッション 2》 座長：神頭広好（愛知大学）

【報告 5】 金仙淑（同志社大学）・新納克広（奈良県立大学）

「B 級観光地の公共交通アクセスー日本と海外の事例報告ー」

【報告 6】 倉本啓之（金沢大学大学院博士後期課程）・井出明（金沢大学）

「過疎地観光における地方芸術祭と自治体の政策についてー奥能登国際芸術祭の継続分析ー」

【報告 7】 二替大輔（奈良県立大学）・麻生憲一（帝京大学）

「混雑状況下での入場者時間割り当て（仮題）」

【報告 8】 宮川薫（東京農業大学学部生）・大江靖雄（東京農業大学）

「農泊における OTA 利用者の評価分析」

◇ワークショップの討論内容

- ・参加者からの質問を誘発する呼び水とするため、セッションごとに座長を置いた。座長はその役割を期待以上に果たされた。
- ・学部生・大学院生を含め多彩な報告者を集めることができた。
- ・新たに法学や社会保障論を専門分野とする研究会参加者を迎えるなど、多士・多彩な参加者を得ることができた。
- ・報告者にとってはタイトなタイムスケジュールにもかかわらず、座長の進行のおかげもあり要領よく報告が行われ、大幅な時間超過はなかった。
- ・様々な研究分野の参加者から活発な質問があり、充実した質疑応答が行われた。

◇研究成果発表

以下は前年度までの継続ワークショップ参加者による既発表（過去 3 年度）の研究成果である。

渋澤博幸・岡本将佳、「熊本・大分地震の観光被害の空間経済効果に関する研究」、日本観光学会誌第 62 号、日本観光学会、2021 年 12 月。

倉本啓之・井出明、「ご当地グルメを用いた観光経済の実態測定についてー能登井による COVID-19 後の能登観光を対象に一」、日本観光学会誌第 62 号、日本観光学会、2021 年 12 月。

赤壁弘康・竹澤直哉、「コロナ禍後の人口減少観光地を対象とした観光サービス利用制限政策のリアルオプション的評価」、リアルオプション研究、日本リアルオプション学会、2021 年 12 月。

張茜・麻生憲一、「地方鉄道における観光列車の現状と課題に関する一考察」、日本観光学会誌第 61 号、日本観光学会、2020 年 12 月。

大江靖雄、“Community-based Rural Tourism and Entrepreneurship: A Microeconomic Approach”, Springer, 2020 年 2 月。

赤壁弘康・竹澤直哉、「地域事業者間の自発的提携によって「地域の 6 次産業化」の実現は可能か？—2 次産品が乳製品の場合—」、日本観光学会誌第 60 号、日本観光学会、2019 年 12 月。